

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成 23 年 12 月 1 日から平成 24 年 11 月 30 日まで)

日本毛織株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第 17 条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

(株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)、佐藤産業(株)、大成毛織(株)、(株)中日毛織、青島日毛織物有限公司、尾州ウール(株)、江陰日毛紡績有限公司、アンビック(株)、ニッケ商事(株)、双洋貿易(株)、(株)ジーシーシー、(株)ニッケ・ケアサービス、ニッケ不動産(株)、(株)ニッケ機械製作所、(株)ゴーセン、ニッケアウデオSAD(株)

② 連結の範囲の変更

ニッケポートフィリップスカーリング社及び上海高織制紐有限公司は、重要性が増したため連結の範囲に追加している。

株式を取得したため、南海毛糸紡績(株)を連結の範囲に追加している。

新規設立のため、日毛(上海)管理有限公司を連結の範囲に追加している。

ニッケコルトンサービス(株)は、(株)ニッケレジャーサービスに吸収合併されたため連結の範囲から除外している。

アルファニッケ(株)は、日本毛織(株)に吸収合併されたため連結の範囲から除外している。

ニッケペットケア(株)は、株式を売却したため連結の範囲から除外している。

徳士計測儀器(香港)有限公司及び徳士計測儀器(深圳)有限公司は、重要性が低下したため連結の範囲から除外している。

③ 非連結子会社の数 10社

主要な非連結子会社の名称

(株)金山商店ほか

いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

南海ニッケ・トレンガヌ社、南海ニッケ・マレーシア社

② 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した主要な関連会社の名称

(株)ニットファミリーほか

③ 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

(株)金山商店ほか

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの … 株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

デリバティブ … 時価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品 … 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

仕掛品 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

販売用土地 … 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内会社は主として定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

在外会社は定額法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により処理している。

役員退職慰労引当金

… 連結子会社の役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく期末要支給額を計上している。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っている。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

のれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間で均等償却することとしている。

(4) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	14百万円
建物	85百万円
土地	198百万円
工場財団	464百万円
投資有価証券	411百万円

担保権によって担保されている債務

長期借入金	3,692百万円
短期借入金	800百万円
長期預り敷金・保証金	48百万円
預り保証金	48百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 77,655百万円

減価償却累計額には減損損失累計額を含んでいる。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 88,478,858株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	759	10	平成23年11月30日	平成24年2月27日
平成24年7月10日 取締役会	普通株式	607	8	平成24年5月31日	平成24年8月17日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	757	10	平成24年11月30日	平成25年2月27日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運用資金については短期的な預金に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月末に時価の把握を行っている。

借入金の使途は運転資金（主に短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っている。なお、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	13,489	13,489	-
② 受取手形及び売掛金	22,260	22,260	-
③ 有価証券及び投資有価証券	11,363	11,225	△137
④ 長期貸付金	317	320	3
⑤ 支払手形及び買掛金	(10,415)	(10,415)	-
⑥ 短期借入金	(9,718)	(9,718)	-
⑦ 社債	(212)	(213)	△1
⑧ 長期借入金	(6,047)	(6,077)	△30
⑨ デリバティブ取引	29	29	-

(*)負債で計上されているものについては、()で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金並びに② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③ 有価証券及び投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

④ 長期貸付金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

⑤ 支払手形及び買掛金並びに⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑦ 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、1年以内に償還予定の社債を含んでいる。

⑧ 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでいる。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑨参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑨ デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載している。（上記⑧参照）

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額376百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額600百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、③投資有価証券には含めていない。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、千葉県、大阪府その他の地域において、商業施設（ショッピングセンター）、賃貸用オフィスビルなどを所有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
15,602	61,274

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注2）当連結会計年度末の時価は、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定された金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	913円 10銭
(2) 1株当たり当期純利益	42円 98銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②デリバティブ … 時価法

③たな卸資産

製品、原材料、貯蔵品 … 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

仕掛品 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

販売用土地 … 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により処理している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

借入金

ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っている。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

担保に供している資産

工場財団（一宮） 303百万円

工場財団（岐阜） 160百万円

投資有価証券 411百万円

担保権によって担保されている債務

長期借入金 2,750百万円

短期借入金 942百万円

長期預り敷金・保証金 48百万円

預り保証金 48百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 61,908百万円

減価償却累計額には減損損失累計額を含んでいる。

(3) 保証債務

子会社の金融機関からの借入金 24百万円

(4) 関係会社に対する短期金銭債権 13,105百万円

関係会社に対する長期金銭債権 719百万円

関係会社に対する短期金銭債務 3,152百万円

関係会社に対する長期金銭債務 55百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	11,168百万円
仕入高	9,098百万円
営業取引以外の取引高	672百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 12,680,419株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

たな卸資産評価損	257百万円
その他	122百万円
繰延税金資産小計	379百万円
評価性引当金	△5百万円
繰延税金資産合計	373百万円

(2) 固定負債

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	1,410百万円
圧縮特別勘定積立金	263百万円
その他有価証券評価差額金	236百万円
前払年金費用	680百万円
その他	203百万円
繰延税金負債合計	2,795百万円

繰延税金資産

退職給付引当金	△616百万円
貸倒引当金	△255百万円
投資有価証券評価損	△486百万円
その他	△653百万円
繰延税金資産小計	△2,011百万円
評価性引当金	256百万円
繰延税金資産合計	△1,754百万円
繰延税金負債の純額	1,040百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	9百万円
(2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	8百万円
(3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	1百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

(単位：百万円)

属性	名称	議決権 所有割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ナカヒロ	直接 100.00	有	当社毛織物の 販売 当社建物を 賃貸 運転資金の 融資	毛織物の販売	4,671	売掛金	1,783
					グループ金融 (貸付)	500 △1,000	短期貸付金 長期貸付金	1,500 —
子会社	アカツキ商 事㈱	直接 100.00	有	当社毛織物の 販売 当社建物を 賃貸 運転資金の 融資	毛織物の販売	4,530	売掛金	2,932
子会社	㈱ゴーセン	直接 100.00	有	運転資金の 融資	グループ金融 (貸付)	—	短期貸付金	1,350
子会社	江陰日毛紡 績有限公司	直接 90.00	有	当社毛糸の 製造	毛糸の購入	4,735	—	—
子会社	㈱ニッケテ クノシステ ム	直接 100.00	有	運転資金の 融資	グループ金融 (貸付)	—	短期貸付金 破産更正債権 (注)5	951 708
子会社	ニッケペッ トケア㈱	— (注)6	—	— (注)6	債権放棄 (注)6	1,123	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 毛織物の販売については、市場価格を勘案し、每期交渉の上、決定している。
3. グループ金融について、貸付及び預りに伴う利息は市場金利を勘案し決定している。
4. グループ金融については、反復取引であるため、取引金額は当事業年度における純増減額を記載している。
5. ㈱ニッケテクノシステムへの短期貸付金に対し、708百万円の貸倒引当金を計上しており、貸倒引当金設定金額と同額を短期貸付金より破産更生債権へ振替している。また、当事業年度において708百万円の貸倒引当金繰入額と257百万円の株式評価損を計上している。
6. ニッケペットケア㈱につきましては、所有する全株式を売却したため、期末日現在において関連当事者に該当しません。なお、債権放棄は株式売却に際して行ったものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|----------------|------|-----|
| (1) 1株当たり純資産額 | 792円 | 80銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 24円 | 53銭 |